

平成23年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日
上場取引所 大

上場会社名 マルマン(株)
 コード番号 7834 URL <http://www.maruman.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年12月22日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 大隅 宏昭
 (氏名) 中村 修
 TEL 03-5577-1153
 有価証券報告書提出予定日 平成23年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	6,878	△6.7	354	△41.3	317	△46.3	42	△94.1
22年9月期	7,372	22.1	604	—	590	—	721	—

(注) 包括利益 23年9月期 21百万円 (△96.9%) 22年9月期 688百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年9月期	4.02	—	1.6	4.3	5.2
22年9月期	67.86	—	30.8	8.7	8.2

(参考) 持分法投資損益 23年9月期 106百万円 22年9月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期	7,052	2,703	38.3	254.47
22年9月期	7,783	2,682	34.5	252.48

(参考) 自己資本 23年9月期 2,703百万円 22年9月期 2,682百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年9月期	631	45	△682	652
22年9月期	40	△1,237	1,160	687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
24年9月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		42.8	

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	△0.8	86	△25.6	20	△74.0	12	△67.8	1.13
通期	7,130	3.7	375	5.6	210	△33.8	124	190.0	11.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年9月期	10,625,000 株	22年9月期	10,625,000 株
23年9月期	254 株	22年9月期	100 株
23年9月期	10,624,781 株	22年9月期	10,624,900 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年9月期の個別業績(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期	6,573	△8.6	389	△33.8	298	△43.3	24	△97.3
22年9月期	7,192	122.8	589	—	526	—	899	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期	2.33	—
22年9月期	84.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年9月期	6,544	—	2,330	35.6	—	—	219.38	
22年9月期	7,281	—	2,324	31.9	—	—	218.77	

(参考) 自己資本 23年9月期 2,330百万円 22年9月期 2,324百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は堅調な外需と政府・日銀による各種政策効果などを背景に、企業収益は緩やかな回復基調にありました。

しかし、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災と福島第一原発の事故は、直接的な被害が甚大であったばかりではなく、国民全体が将来への不安を強めることとなり、当社グループが属するレジャー・スポーツ業界は、自粛ムードの広がりによる消費の落ち込みが顕著となって、厳しい市場環境に直面しました。

このような状況のもと当社グループは、震災による影響の少なかった地域に営業力をシフトし、新商品の販売キャンペーンや試打会等の販促活動に力を入れるとともに、海外への積極的な営業活動を展開し、国内市場の低迷に対応してまいりました。

これにより、海外での売上が増加し、また国内市場も徐々に自粛ムードが改善され、第4四半期連結会計期間にはゴルフ事業の記念モデルとして発売した新商品がけん引役となって回復が見られるようになりました。また、利益面では震災を契機に強化してきたコスト削減の効果が表れ、製造原価、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益、経常利益が向上しました。

しかし、当期末において投資有価証券の減損処理を行った結果、1億8千3百万円を特別損失として計上することとなりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高68億7千8百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益3億5千4百万円（前年同期比41.3%減）、経常利益3億1千7百万円（前年同期比46.3%減）、当期純利益4千2百万円（前年同期比94.1%減）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次の通りであります。

(国内ゴルフ事業)

国内のゴルフ事業は、今春、「コンダクター」シリーズのフルモデルチェンジ行い、また「シャトル」シリーズでアイアンの追加モデルを発売し、「シャトルお試しキャンペーン」を展開してシャトルブランドの顧客層の拡大に努めました。しかし発売直後は震災の影響により、小売店への設置が計画していた数量に届かず、ゴルフシーズンインにもかかわらず、売上が低迷しました。その後、各地で試打会等の販促活動を地道に続けていった結果、売上は徐々に改善してまいりました。

こうした中で、第4四半期連結会計期間において、当社グループのゴルフ事業40周年を記念したモデル「マジスティ40th」を発売しましたが、高額商品にもかかわらず、市場での高い評価により、低迷している国内市場に大きな貢献を果たしました。

この結果、当連結会計年度のゴルフ関連事業の業績は、売上高が24億9千7百万円、営業損失は7千7百万円となりました。

(健康食品関連事業)

健康食品関連事業は、当連結会計年度、健康食品（サプリメント）分野で新商品13点を販売しました。

禁煙関連商品では、昨年10月のタバコ税の増税により、昨年末にかけて「禁煙パイポ」と「禁煙アメ」がコンビニエンスストア等を中心に売上を大幅に拡大しました。

また、衛生用品分野では「音波振動歯ブラシ」を新発売し、大手ドラッグストアを中心に販売を開始しました。

しかし、東日本大震災の発生以降、健康食品を中心に受注が急減し、売上は低調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の健康食品関連事業の業績は、売上高が16億2千4百万円、営業利益が1億1百万円となりました。

(輸出関連事業)

輸出関連事業は、ゴルフクラブを主要商品として、韓国、台湾を始め東南アジア、北米、欧州への輸出を行っております。前期まで順調に市場拡大を行ってきた中国は、当期、現地代理店との業務提携を解消したことにより、現在輸出を停止しており、今年に入ってから中国への売上は計上されておられません。

しかし海外市場は、新興国の経済が順調で全体として市場が拡大してきており、当期は円高の急激な進行にも関わらず、売上が好調に推移し、輸出関連事業は当社グループを支える重要な柱となってまいりました。

当連結会計年度の輸出関連事業の業績は、売上高が24億5千1百万円、営業利益が3億7千7百万円となりました。

(ゴルフ場運営事業)

茨城県常陸太田市に、「新・西山荘カントリー倶楽部」を保有し、ゴルフ場の運営を行っております。

当連結会計年度は、3月以降、東日本大震災及び隣接する福島県での原子力発電所の事故の影響により集客が急減しました。6月中盤以降は、徐々に回復しておりますが、3月から5月の最もゴルファーの集中するシーズン中の集客減少は、業績に大きな影響を及ぼしました。

当連結会計年度のゴルフ場運営連事業の業績は、売上高が3億7百万円、営業損失が4千6百万円となりました。

② 次期の見通し

次期につきましては、国内ゴルフ事業で、主力商品「マジスティ」のプレミアムモデル及びロングセラー商品「シャトル」の2つのブランドのフルモデルチェンジを実施いたします。

「マジスティ」は、40周年記念モデルで圧倒的な評価をいただいた性能を受け継ぐ商品を予定しており、主力商品にふさわしい販促活動を展開し、集中した販売を行ってまいります。

健康食品関連事業では、女性をターゲットとしたマウスケア商品「ルーチュルーチュ」が大手コンビニエンスストアでの販売が決定し、新たな禁煙関連商品として販売を行ってまいります。

また衛生用品の「音波振動歯ブラシ」には新機種を導入した販売拡充など、新しい分野への取り扱い拡大も行ってまいります。

輸出関連事業は、アジア地域を中心に好調な販売が続いており、当社グループでは海外の拠点を拡充し、輸出の拡大を図ってまいります。

中国については、早期の販売再開に向け、現在、販売基盤の構築のための準備を行っております。また、現在、現地における候補先と業務提携に向けた交渉を進めており、来年早々のスタートを目指しております。

ゴルフ場場運営事業においては、コスト管理の強化により業績の改善を行うとともに、コース他諸施設の充実とサービスの質の向上を図り、満足度の高いゴルフ場を目指してまいります。

これらにより、次期の業績予想は、連結売上高71億3千万円（前年同期比3.7%増）、また連結経常利益は2億1千万円（前年同期比33.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億3千万円減少し、70億5千2百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品、現金及び預金、商品及び製品、投資有価証券等の減少によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円減少し、43億4千8百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ2千1百万円増加し、27億3百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6億5千2百万円であり、前会計年度末との比較では3千4百万円の減少となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6億3千1百万円となりました。主なプラス要因は、たな卸資産の減少3億9千1百万円、投資有価証券評価損の計上1億8千3百万円、税金等調整前当期純利益1億3千9百万円及び減価償却費1億7百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加1億2千8百万円及び持分法による投資利益1億6百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、4千5百万円となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入2億1千万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億1千万円、子会社株式の取得により支出1千7百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億8千2百万円となりました。これは短期借入金の純減額が5億1千万円、長期借入金の返済による支出が1億7千2百万円あったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、当社グループの株主の皆様への利益配当を第一と考えた上で、財務体質と経営基盤、および今後の事業展開を総合的に勘案して決定しております。

当期におきましては、最終損益が黒字を確保したもののわずかとなったこと、また取引銀行破綻後の安定的な銀行取引がまだ十分でないことから、内部留保の充実による財務基盤の強化に努めることとし、無配とさせていただくこととしました。

次期以降につきましては、取引銀行の安定化と有利子負債の圧縮により財務体質の強化を図っていくとともに、株主の皆様に対する利益還元を重視し、連結業績を勘案した配当を継続的に実施していきたいと考えております。

次期の配当は5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価、および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下の点を認識しております。当社グループは、これらリスク発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

① 海外進出に潜在するリスク

当社グループでは、海外からの商品仕入れ、半製品仕入れ、海外への製造委託を行っております。また、販売面についても積極的に展開しております。これらの海外市場における予期し得ない法制・規則の変更、テロ、戦争、暴動等の社会的混乱の発生、および為替レートの変動が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 国内外への製商品の外注先が多いこと

当社グループでは、ゴルフ用品に関して国内外企業からの商品仕入れ、半製品仕入れ、および国内外企業への製造委託を行っております。また健康食品関連につきましても国内外企業からの商品仕入れを行っております。これらの点において個別企業の経営上の問題が当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製品の欠陥

当社グループでは、製品の生産について厳格な品質管理体制をしき万全を期しておりますが、ゴルフ用品にしましては、スポーツ競技における厳しい環境下で使用される用具であることから、製品の欠陥に対する潜在的なリスクを有しております。よって予測し得ないリコール等が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制

当社グループで取り扱っております健康食品関連について、その商品、表示、および販売方法について様々な法的規制があります。当社グループは健康食品関連事業の推進において法令順守を徹底しておりますが、万一これら法的規制に抵触した場合、およびこれら法的規制が変更になり当社グループとして商品、表示および販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ルールや規則の変更

当社グループで取り扱っておりますゴルフ用品につきましては、R&A (Royal and Ancient Golf of St. Andrews) を頂点として様々なルールがあります。これらのルールに大幅な変更が加えられ当社グループとして製商品およびその販売方法について対策を講じる必要が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 知的財産権

当社グループが経営理念の一つとして掲げております「新素材、新技術、新生産技術を積極的に取り入れ、安全、高品質で消費者に真に喜んでいただけるためのものづくり」を実現するためには、特許をはじめとする工業所有権（以下「特許」とする）により保護されている新技術が多数あります。競合他社についても知的財産権獲得活動を常に行っている企業も多く、毎年多数の「特許」が出願されております。高性能を生み出す他社技術が特許登録され、かつ当社グループでその「特許」に抵触せずにそれと同等以上の性能を生む技術を所有しない場合、または、当社グループで開発を進めております新技術等について特許申請が認められず、「特許」を取得できない場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 原材料価格の高騰

当社グループの製造販売する製商品については、金属や石油製品等の資源価格変動の影響をうける原材料を使用しておりますので、これらについて不測の価格上昇が発生した場合には、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 顧客情報の管理

当社グループでは、様々な顧客情報を有しており、事業戦略上もこれを活用しております。当社グループでは、当該情報保護のためそれらの取り扱いについて十分注意しております。しかしながら、顧客の個人情報が外部に漏洩した場合、その対応を余儀なくされるとともに、当社グループの信頼が損なわれることになり、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 資金調達について

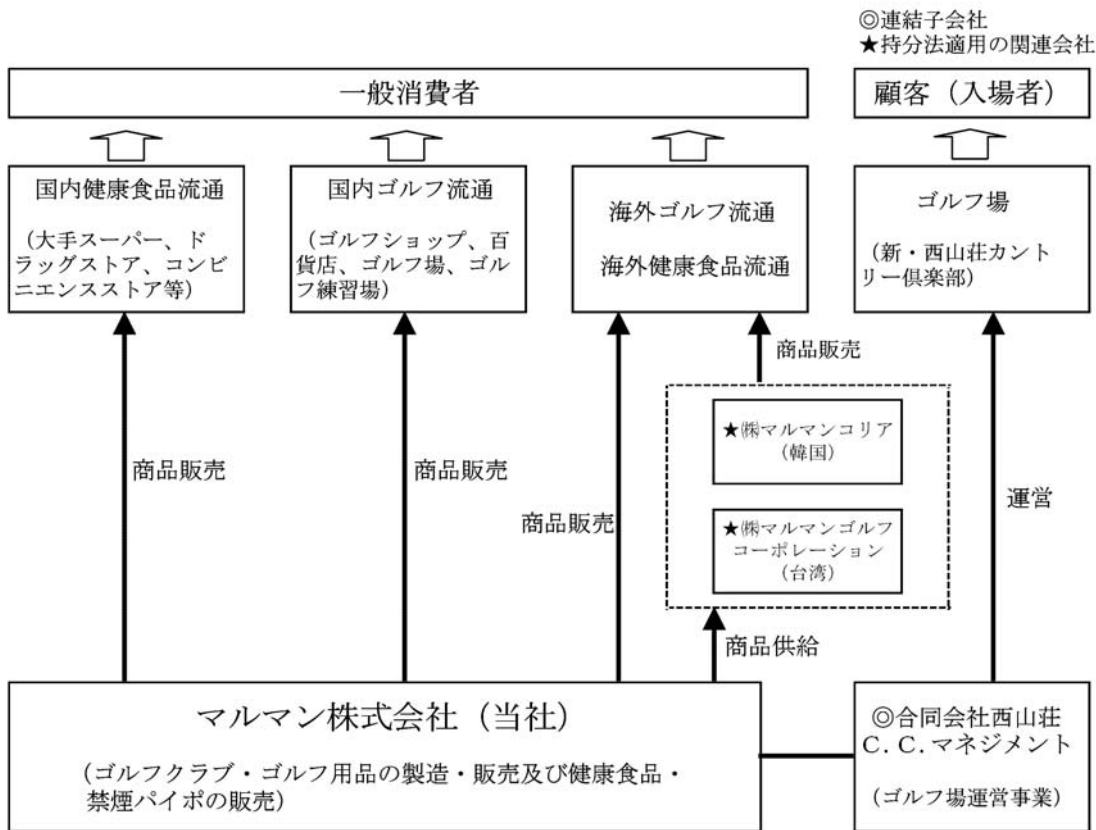
当社グループでは、日本振興銀行から営業を引き継いだ第二日本承継銀行を主要銀行とし、同行から融資を受けております。第二日本承継銀行は、新しいスポンサーの下で新たな方針をもって銀行業務を展開していくこととなりますが、同行の今後の方針によっては当社借入金の取り扱いに変更が生じ、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（マルマン株式会社）、連結子会社1社（合同会社西山荘C. C. マネジメント）、持分法適用関連会社2社（株式会社マルマン코리아、株式会社マルマンゴルフコーポレーション）で構成され、「健康」をキーワードとして、ゴルフクラブ・キャディバッグ等のゴルフ用品、禁煙パイポ等の禁煙関連商品、各種サプリメント等の健康食品の企画・開発・製造・販売・輸出入及びゴルフ場の運営を行っております。

- (1) 国内ゴルフ事業……主な製品は、ゴルフクラブ、ゴルフ用品等であります。
当社が開発・製造し、国内市場での販売を行っております。
- (2) 健康食品関連事業…主な製品は、健康食品（サプリメント）、禁煙パイポ等であります。
当社が販売する他、海外についてはについては関連会社2社及び海外販売代理店を通じて販売いたしております。
- (3) 輸出関連事業……主な製品は、ゴルフクラブ等であります。
当社が開発・製造し、海外の関連会社2社及び海外販売代理店に販売（輸出）いたしております。
- (4) ゴルフ場運営事業…子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントが、茨城県常陸太田市にゴルフ場、新・西山荘カントリー倶楽部を保有し、運営いたしております。

[事業系統図]



3. 経営方針

(1) 会社の経営方針

当社グループは、我々が培ってきた技術や資源を活用し、我々が企画・開発し販売する商品を通じて「健康増進」を側面からアシストすることを経営の基本方針としております。それを実現するために、以下の3項目を経営理念として掲げております。

- 新素材、新技術、新理論をいち早く取り入れ、安全かつ高品質な商品を提供する
- お客様の悩みを解決し、高次元な満足を与える商品を提供する
- 従業員が一丸となって愛情のこもったサービスを提供する

ゴルフ用品

ゴルフクラブにつきましては「飛んで、曲がらない、コントロール性が高い」というゴルファーが用具に求める3大要素を高次元でバランス良く実現することを目指して、素材、技術、生産技術開発に注力しております。当社グループが長年培った技術力を背景に、一人でも多くのゴルファーに喜んでいただけるものづくりと、数多くのアイテム・スペックの中から、個々のゴルファーにとって最も適したクラブを正しく選んでいただける販売方法の実現を目指しております。当社グループのゴルフ関連用品は、取引先であるゴルフ小売店やゴルフ場等を経由して販売されておりますが、当社グループが独自に運営している「フィッティングアリーナ」は、ゴルファーのクラブ選びに役立つと好評をいただいております。また、ゴルフ関連アクセサリにつきましても、個々の製商品のこだわりをもったものづくりと、クラブからアクセサリを統一ブランドで揃えたいというご要望にお応えするためにラインナップの拡充に努めております。

禁煙関連商品及び健康食品

当社グループでは、禁煙時や節煙時のお口のさびしさを和らげる「パイポ」をはじめとして、「健康」をキーワードとした様々な健康食品を販売しております。これらにつきましても、その取扱い店舗数を増やして売上高を増加させるとともに、その成分や効能について正しく理解された上でご購入いただき消費者の真の喜びにつながるような販売方法を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主要ビジネスでありますゴルフ用品につきましては、スポーツの道具として結果に直接影響を及ぼす製商品でありますことから、消費者の「ブランド」に対する信頼度が市場におけるシェアとして表されます。また、健康食品につきましては、競合他社が非常に多く、小売店の売場の中で確固たるポジションを得ることが重要となっております。これらの点及び当社グループの成長をはかるための当然の手法として売上高を経営指標とし、あわせて経営の効率化の進捗を把握し、当社グループの収益性を図るために売上高経常利益率を経営指標として掲げております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、経営の基本方針に掲げる目標を具現化するため、中長期計画を策定しております。

① 製商品開発

消費者の顕在化した、また潜在的にあるニーズを幅広く、かつ奥行き深く理解し、それらニーズを製商品として具現化して消費者に届けるために、素材・技術・製法開発の面に注力し、人的投資と設備投資を行ってまいります。

② ベストマッチする製商品を選んでもいただける販売方法

例えば、高品質で高性能なゴルフクラブであっても、消費者のゴルフ志向やスイングに合ったものを選んでもいただければ、その製商品が本来持っている性能を発揮することはできません。ゴルフ用品関連事業における「フィッティングアリーナ」の展開に代表されますとおり、ベストマッチする製商品を選んでもいただくための施策の考案および設備投資を行ってまいります。

③ 「一人でも多くの方々に」

日本国内における新たな流通開発に注力するとともに、グローバルな視点にたち、積極的に事業エリアを拡大してまいります。「一人でも多くの方々に」マルマン製商品をお届けできるよう、グローバルな視点でニーズをとらえた企画・開発から販売体制の構築を進めてまいります。特に販売体制については、従来の韓国、台湾、東アジア諸国、中国といったマーケットから、北米や欧州各国へと急速にその範囲を拡大しております。

④ 「健康」に資する領域の拡大

現在の事業領域はゴルフ関連と健康食品関連ですが、「すべての人々が健康に生活できること」を実現するために当社グループとして貢献することが可能であろう事業領域について、継続して探求してまいります。

(4) 会社の対処すべき問題

当社グループの対処すべき課題は以下のとおりです。

① 財務体質の強化

当社グループでは、設備投資等の資金を借入によって行った結果、有利子負債が増加いたしております。また、借入は第二日本承継銀行からの融資に集中しており、有利子負債の圧縮と調達先の拡大が課題となっております。

当社グループでは、財務基盤の強化を図るため、コスト削減を一層進め、有利子負債の削減を図る一方、取引銀行の拡大により安定した資金確保を行うよう努めてまいります。

② 国内ゴルフ事業

ゴルフ用品市場は、消費の低迷と、製商品ライフサイクルの短縮化により、流通在庫の過剰化という現象が見られます。ライフサイクルの短縮化は、陳腐化リスクを織り込むことによる売上原価の上昇、および処分販売による粗利率の低下となり、また流通在庫の増加はそのまま返品リスクの増加となり、収益性を圧迫いたします。

当社グループといたしましては、長期間にわたり競争力を持続する製商品企画に努めるとともに、競合他社製商品との競争力と収益性のバランスをとったライフサイクルの実現を図ってまいります。さらに、当社グループから小売店に販売することにとどまらず、小売店から消費者に販売されることが安定的・継続的な成長につながるものととらえ、積極的に取引先の販売支援活動を行って市場の活性化を図り、適正な流通在庫の維持に努めてまいります。

③ 健康食品関連事業

競合他社の非常に多い事業領域であり、取引先である大手スーパーやドラッグストアにおける当社グループ商品の取扱い面積の拡大が重要課題となっておりますことから、販売と販売支援体制のより一層の充実を図ってまいります。また、既存の流通に加えて、インターネット上のWEBショップによる取扱いも増加している関係から、この点に関しますサポート体制の構築につきましても急務の課題となっております。

一方、消費者の「健康」に対する関心は高水準で推移しており、需要予測の読み違いによる在庫リスクを抱える可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの点からも、販売体制の充実と両輪をなすものとして、当社グループ取扱い商品の情報を消費者に正しく伝えるための効果的手段を考案し、継続的に実施することが重要であると考えております。

④ 輸出関連事業

海外のゴルフ用品販売は、振興国を中心に市場が拡大してきており、当社グループでは今後海外市場への積極的な展開を重要な経営方針といたしております。

海外での販売は、主に現地代理店を通じて行っており、代理店との信頼関係が海外での販売及びブランド価値の維持・向上に重要なポイントとなっております。

当社グループは、海外代理店との信頼関係醸成のため、海外担当スタッフを充実して代理店との情報交換を緊密にするとともに、代理店の選定及び契約については慎重に調査・研究して進めていくことを重要な課題と考えております。

⑤ ゴルフ場運営事業

国内のゴルフ場は、プレイ料金の低下によって収入が減少傾向にあり、厳しい経営が続くことが予想されます。

当社グループでは、ゴルフ場経営に関するあらゆる内容を見直し、効率的な運営を実施するとともに、施設及びサービスの改善・向上に取り組み、より付加価値の高いゴルフ場とすることを重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 897,664	653,165
受取手形及び売掛金	※2 1,956,462	※2 2,082,120
商品及び製品	912,695	793,453
仕掛品	※2 59,509	※2 61,649
原材料及び貯蔵品	※2 1,138,469	※2 863,651
繰延税金資産	381,676	308,188
その他	335,524	301,214
貸倒引当金	△100,946	△116,013
流動資産合計	5,581,055	4,947,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	366,412	383,077
減価償却累計額	△88,546	△120,481
建物及び構築物(純額)	※2 277,865	※2 262,595
機械装置及び運搬具	45,212	54,652
減価償却累計額	△25,362	△33,217
機械装置及び運搬具(純額)	19,849	21,434
工具、器具及び備品	542,163	614,624
減価償却累計額	△487,215	△531,888
工具、器具及び備品(純額)	54,947	82,735
土地	※2 764,786	※2 764,786
リース資産	19,196	19,196
減価償却累計額	△4,159	△7,998
リース資産(純額)	15,037	11,197
有形固定資産合計	1,132,486	1,142,750
無形固定資産		
ソフトウェア	14,049	19,345
その他	12,044	2,743
無形固定資産合計	26,094	22,089
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 799,838	※1, ※2 698,289
繰延税金資産	152,903	141,378
その他	154,563	167,317
貸倒引当金	△63,805	△66,883
投資その他の資産合計	1,043,500	940,101
固定資産合計	2,202,081	2,104,941
資産合計	7,783,137	7,052,370

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	981,830	935,721
短期借入金	※2 2,142,620	※2 1,448,235
リース債務	4,031	4,031
未払法人税等	20,138	19,607
賞与引当金	34,843	19,126
返品調整引当金	67,047	43,622
その他	274,681	329,529
流動負債合計	3,525,192	2,799,873
固定負債		
長期借入金	※2 1,389,840	※2 1,401,605
製品保証引当金	33,486	27,672
リース債務	11,757	7,726
資産除去債務	—	8,736
その他	140,199	103,082
固定負債合計	1,575,284	1,548,823
負債合計	5,100,476	4,348,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,500	1,046,500
資本剰余金	612,137	612,137
利益剰余金	1,286,166	1,328,924
自己株式	△105	△140
株主資本合計	2,944,698	2,987,421
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,384	—
繰延ヘッジ損益	△126,225	△144,554
為替換算調整勘定	△152,197	△139,193
その他の包括利益累計額合計	△262,038	△283,747
純資産合計	2,682,660	2,703,673
負債純資産合計	7,783,137	7,052,370

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,372,658	6,878,879
売上原価	※1, ※2 4,235,202	※1, ※2 4,012,936
売上総利益	3,137,456	2,865,943
返品調整引当金戻入額	67,061	67,047
返品調整引当金繰入額	67,047	43,622
差引売上総利益	3,137,471	2,889,368
販売費及び一般管理費		
販売促進費	374,761	374,674
運賃及び荷造費	226,605	203,117
運搬費	14,490	17,677
広告宣伝費	173,881	153,789
旅費及び交通費	93,727	93,516
貸倒引当金繰入額	8,233	23,565
製品保証引当金繰入額	15,194	7,858
賞与引当金繰入額	30,364	16,715
給料及び手当	716,725	788,636
福利厚生費	115,766	127,397
通信費	34,538	37,086
減価償却費	51,332	24,796
地代家賃	139,881	158,858
電算機費	44,535	39,972
支払手数料	72,269	56,371
業務委託費	143,089	135,978
その他	※2 277,681	※2 274,379
販売費及び一般管理費合計	2,533,079	2,534,393
営業利益	604,391	354,974
営業外収益		
受取利息	77,507	9,022
業務受託料	21,966	12,000
負ののれん償却額	35,957	35,957
持分法による投資利益	87,666	106,641
その他	10,697	19,545
営業外収益合計	233,794	183,167
営業外費用		
支払利息	173,609	145,959
為替差損	37,935	53,538
支払手数料	28,683	16,951
その他	7,280	4,233
営業外費用合計	247,508	220,683
経常利益	590,677	317,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,250	—
賞与引当金戻入額	—	34,843
その他	—	332
特別利益合計	11,250	35,175
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,456	※3 3,377
投資有価証券評価損	334,999	183,136
減損損失	—	9,234
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
その他	—	9,025
特別損失合計	336,456	212,851
税金等調整前当期純利益	265,471	139,781
法人税、住民税及び事業税	10,732	12,011
法人税等還付税額	△5,395	—
法人税等調整額	△460,958	85,012
法人税等合計	△455,621	97,024
少数株主損益調整前当期純利益	—	42,757
当期純利益	721,092	42,757

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	42,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△16,384
繰延ヘッジ損益	—	△18,328
為替換算調整勘定	—	13,004
その他の包括利益合計	—	△21,709
包括利益	—	21,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	21,047
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,046,500	1,046,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,046,500	1,046,500
資本剰余金		
前期末残高	612,137	612,137
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,137	612,137
利益剰余金		
前期末残高	565,074	1,286,166
当期変動額		
当期純利益	721,092	42,757
当期変動額合計	721,092	42,757
当期末残高	1,286,166	1,328,924
自己株式		
前期末残高	△105	△105
当期変動額		
自己株式の取得	—	△34
当期変動額合計	—	△34
当期末残高	△105	△140
株主資本合計		
前期末残高	2,223,606	2,944,698
当期変動額		
当期純利益	721,092	42,757
自己株式の取得	—	△34
当期変動額合計	721,092	42,722
当期末残高	2,944,698	2,987,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,371	16,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△986	△16,384
当期変動額合計	△986	△16,384
当期末残高	16,384	—
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△111,585	△126,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,639	△18,328
当期変動額合計	△14,639	△18,328
当期末残高	△126,225	△144,554
為替換算調整勘定		
前期末残高	△135,140	△152,197
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,057	13,004
当期変動額合計	△17,057	13,004
当期末残高	△152,197	△139,193
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△229,354	△262,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,683	△21,709
当期変動額合計	△32,683	△21,709
当期末残高	△262,038	△283,747
純資産合計		
前期末残高	1,994,251	2,682,660
当期変動額		
当期純利益	721,092	42,757
自己株式の取得	—	△34
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,683	△21,709
当期変動額合計	688,408	21,012
当期末残高	2,682,660	2,703,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	265,471	139,781
減価償却費	99,928	107,421
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,651	18,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,843	△15,716
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,432	△5,813
受取利息及び受取配当金	△77,507	△9,022
支払利息	173,609	145,958
のれん償却額	△35,957	△35,957
為替差損益(△は益)	31,788	28,912
持分法による投資損益(△は益)	△87,666	△106,641
有形固定資産除却損	1,456	3,377
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△14	△23,424
売上債権の増減額(△は増加)	△210,794	△128,783
たな卸資産の増減額(△は増加)	△523,072	391,919
未収入金の増減額(△は増加)	57,513	21,784
仕入債務の増減額(△は減少)	158,421	△42,821
投資有価証券評価損益(△は益)	334,999	183,136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,077
減損損失	—	9,234
未払金の増減額(△は減少)	17,483	26,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,305	2,038
その他	△31,256	25,467
小計	149,857	743,221
利息及び配当金の受取額	68,614	39,265
利息の支払額	△165,611	△133,688
法人税等の支払額	△12,395	△17,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,465	631,541
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△215,000	△14,400
定期預金の払戻による収入	—	210,000
有形固定資産の取得による支出	△143,474	△110,370
無形固定資産の取得による支出	△8,880	△11,288
子会社株式の取得による支出	—	△17,066
投資有価証券の取得による支出	△867,657	—
貸付けによる支出	△1,006,000	—
貸付金の回収による収入	1,000,280	—
差入保証金の差入による支出	△5,275	△12,237
差入保証金の回収による収入	8,017	531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,237,990	45,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,300,000	△510,000
長期借入金の返済による支出	△137,540	△172,620
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△1,650	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,160,809	△682,698
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,788	△28,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△68,504	△34,899
現金及び現金同等物の期首残高	756,169	※ 687,664
現金及び現金同等物の期末残高	※ 687,664	※ 652,765

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ・ 合同会社西山荘C. C. マネジメント</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたマルマンバイオ株式会社とエムアイトレーディング株式会社の2社は、平成21年10月1日付けで当社と合併して解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ・ 合同会社西山荘C. C. マネジメント</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社メディカルマザー 株式会社アルマジロ 丸萬(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社2社 持分法関連会社の名称 ・ 株式会社マルマンコア ・ 株式会社マルマンゴルフコーポレーション</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー、株式会社アルマジロ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用関連会社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては6月30日現在において正規の決算に準ずる手続により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社(株式会社メディカルマザー、株式会社アルマジロ)及び丸萬(香港)有限公司は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の合同会社西山荘C. C. マネジメントの決算日は、当事業年度より連結決算日の9月30日に変更いたしております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>ロ. 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主要な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～38年 機械装置及び運搬具 3～15年 工具器具及び備品 2～12年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ. その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 子会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>イ. 商品、製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>ロ. 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>② 製品保証引当金 製品の無償補修に対する費用の支出に充てるため、過去の実績率を基礎として発生見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・通貨スワップ ヘッジ対象・・・原材料輸入による外貨建買入債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、為替リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>② 製品保証引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金等価物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は2,130千円減少、税金等調整前当期純利益は10,208千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度は68,233千円)は、総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度は119,919千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「支払手数料」の金額は12,143千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度は1,499千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
(賞与引当金) 当連結会計年度において、給与規定の変更を取締役会決議したことに伴い、賞与支給方針が明確になったため、賞与引当金を計上しております。これにより、当連結会計年度において販売費及び一般管理費は34,843千円増加しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,843千円減少しております。	—————
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">266,642千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">200,000千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,709,224千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">59,509千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">1,103,486千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">254,289千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">764,786千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,591,296千円</td></tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形の割引残高は、133,203千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	266,642千円	預金	200,000千円	売掛金	1,709,224千円	仕掛品	59,509千円	原材料	1,103,486千円	建物及び構築物	254,289千円	土地	764,786千円	投資有価証券	500,000千円	合計	4,591,296千円	短期借入金	1,800,000千円	長期借入金	1,200,000千円	合計	3,000,000千円	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">348,072千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,813,385千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td style="text-align: right;">61,649千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td style="text-align: right;">832,372千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">236,358千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">764,786千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">349,520千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,058,073千円</td></tr> </table> <p>担保対象の債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,290,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,200,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,490,000千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形の割引残高は、45,858千円であります。</p>	投資有価証券(株式)	348,072千円	売掛金	1,813,385千円	仕掛品	61,649千円	原材料	832,372千円	建物及び構築物	236,358千円	土地	764,786千円	投資有価証券	349,520千円	合計	4,058,073千円	短期借入金	1,290,000千円	長期借入金	1,200,000千円	合計	2,490,000千円
投資有価証券(株式)	266,642千円																																														
預金	200,000千円																																														
売掛金	1,709,224千円																																														
仕掛品	59,509千円																																														
原材料	1,103,486千円																																														
建物及び構築物	254,289千円																																														
土地	764,786千円																																														
投資有価証券	500,000千円																																														
合計	4,591,296千円																																														
短期借入金	1,800,000千円																																														
長期借入金	1,200,000千円																																														
合計	3,000,000千円																																														
投資有価証券(株式)	348,072千円																																														
売掛金	1,813,385千円																																														
仕掛品	61,649千円																																														
原材料	832,372千円																																														
建物及び構築物	236,358千円																																														
土地	764,786千円																																														
投資有価証券	349,520千円																																														
合計	4,058,073千円																																														
短期借入金	1,290,000千円																																														
長期借入金	1,200,000千円																																														
合計	2,490,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>※1. たな卸資産評価損</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 114,590千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 55,740千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">946千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,456千円</td> </tr> </table>	建物付属設備	510千円	工具器具備品	946千円	計	1,456千円	<p>※1. たな卸資産評価損</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 46,335千円</p> <p>※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 59,106千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">939千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,438千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,377千円</td> </tr> </table>	構築物	939千円	工具器具備品	2,438千円	計	3,377千円
建物付属設備	510千円												
工具器具備品	946千円												
計	1,456千円												
構築物	939千円												
工具器具備品	2,438千円												
計	3,377千円												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

※1. 当連結会計年度の直前の連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	688,408千円
少数株主に係る包括利益	-千円
計	688,408千円

※2. 当連結会計年度の直前の連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額	△986千円
繰延ヘッジ損益	△14,639千円
為替換算調整勘定	△17,057千円
計	△32,683千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,625,000	-	-	10,625,000
合計	10,625,000	-	-	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	-	-	100
合計	100	-	-	100

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,625,000	—	—	10,625,000
合計	10,625,000	—	—	10,625,000
自己株式				
普通株式	100	154	—	254
合計	100	154	—	254

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 897,664千円	現金及び預金勘定 653,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 210,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 400千円
現金及び現金同等物 <u>687,664千円</u>	現金及び現金同等物 <u>652,765千円</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	ゴルフ関連事業 (千円)	健康食品関連事業 (千円)	コールセンター事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,731,584	1,641,074	—	7,372,658	—	7,372,658
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,731,584	1,641,074	—	7,372,658	—	7,372,658
営業費用	5,206,793	1,561,474	—	6,768,267	—	6,768,267
営業利益又は営業損失	524,791	79,599	—	604,391	—	604,391
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,238,445	544,691	—	7,783,137	—	7,783,137
減価償却費	99,025	903	—	99,928	—	99,928
資本的支出	149,678	4,323	—	154,002	—	154,002

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品及び事業内容

- (1) ゴルフ関連事業・・・ゴルフクラブ、キャディバッグその他ゴルフ用アクセサリの製造、販売及びゴルフ場の運営事業
- (2) 健康食品関連事業・・・各種サプリメント等の健康食品、禁煙パイポ等の販売事業
- (3) コールセンター事業・・・賃貸保証、保険募集等のコールセンター事業の請負

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

4. 従来事業区分に含めていたコールセンター事業につきましては、平成21年1月、同事業を営む株式会社T・ZONEコールセンターの株式を売却して連結の範囲から除外したことにより、当連結会計年度より事業区分から除いております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

	アジア諸国	北南米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	2,265,142	135,756	92,382	2,493,280
II 連結売上高(千円)				7,372,658
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.7	1.8	1.3	33.8

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア諸国・・・台湾、韓国、シンガポール、中国、ミャンマー
- (2) 北南米・・・米国、ブラジル
- (3) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ロシア、イスラエル、スイス

3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、製品・サービス・顧客及び販売市場の類似性から構成される「国内ゴルフ事業」、「健康食品関連事業」、「輸出関連事業」、「ゴルフ場運営事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内ゴルフ事業」は、ゴルフクラブ・ゴルフ用品の開発、製造と国内の顧客に対する販売を行っております。「健康食品関連事業」は、各種サプリメント等の健康食品及び禁煙パイポの開発、仕入、販売を行っております。「輸出関連事業」はゴルフクラブ、ゴルフ用品、禁煙パイポ等の海外代理店への販売を行っております。「ゴルフ場運営事業」は、ゴルフ場の所有及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年10月1日 至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客に対する 売上高	2,494,880	1,624,634	2,451,522	307,995	6,879,033	△153	6,878,879
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,836				2,836	△2,836	—
計	2,497,717	1,624,634	2,451,522	307,995	6,881,870	△2,990	6,878,879
セグメント利益又は 損失(△)	△77,411	101,833	377,318	△46,612	355,127	△153	354,974
セグメント資産	5,512,324	175,418	274,734	1,089,893	7,052,370	—	7,052,370
その他の項目							
減価償却費	73,394	1,764	1,311	31,101	107,572	—	107,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	97,848	3,358	1,950	21,000	124,156	—	124,156

(注) 1. セグメント利益及び損失の調整額△153千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益及び損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ゴルフ用品	健康食品関連商品	ゴルフ場	合計
外部顧客への売上高	4,941,930	1,628,954	307,995	6,878,879

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	合計
4,427,357	1,959,692	399,550	92,279	6,878,879

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社マルマン코리아	1,257,122	輸出関連事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
減損損失	9,234	—	—	—	—	9,234

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	国内ゴルフ事業	健康食品関連事業	輸出関連事業	ゴルフ場運営事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	35,957	—	35,957

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり純資産額 252円 48銭	1株当たり純資産額 254円 47銭
1株当たり当期純利益金額 67円 86銭	1株当たり当期純利益金額 4円 2銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	721,092	42,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	721,092	42,757
期中平均株式数(株)	10,624,900	10,624,781

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。